



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月7日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター
 コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 哲康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 真鍋 彰郭

TEL 072-244-1174

定時株主総会開催予定日 2019年6月15日

配当支払開始予定日

2019年6月17日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	96,197	8.8	11,059	6.0	11,362	6.3	7,311	2.7
2018年3月期	88,386	10.5	10,431	38.1	10,687	34.1	7,116	56.9

(注) 包括利益 2019年3月期 7,156百万円 (1.9%) 2018年3月期 7,293百万円 (53.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	350.97		13.1	13.8	11.8
2018年3月期	340.51		14.1	14.0	11.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	85,294	57,697	67.6	2,809.77
2018年3月期	79,504	53,581	67.4	2,563.72

(参考) 自己資本 2019年3月期 57,697百万円 2018年3月期 53,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	8,865	1,405	5,024	13,923
2018年3月期	7,821	2,654	2,902	11,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		15.00		35.00	50.00	1,044	14.7	2.1
2019年3月期		15.00		40.00	55.00	1,136	15.7	2.0
2020年3月期(予想)		15.00		45.00	60.00		15.2	

(注) 2018年3月期 期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭

2019年3月期 期末配当金の内訳 特別配当 5円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,773	4.6	6,056	4.5	6,056	6.4	3,697	13.0	202.62
通期	98,733	2.6	11,455	3.6	11,445	0.7	8,118	11.0	395.35

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	21,162,000 株	2018年3月期	21,162,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	627,489 株	2018年3月期	262,162 株
期中平均株式数	2019年3月期	20,833,576 株	2018年3月期	20,899,839 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	85,618	6.1	10,233	4.5	10,475	4.6	6,940	3.4
2018年3月期	80,708	9.4	9,791	38.9	10,012	35.1	6,711	59.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	333.13	
2018年3月期	321.11	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	81,886		56,027		68.4	2,728.44		
2018年3月期	77,052		52,311		67.9	2,502.95		

(参考) 自己資本 2019年3月期 56,027百万円 2018年3月期 52,311百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	43,260	4.5	5,566	7.8	3,263	18.9	191.85	
通期	87,700	2.4	10,515	0.4	7,250	4.5	353.07	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調で推移しましたが、米中の貿易摩擦や中国経済の景気減速などにより、先行き不透明な状況にあります。

引越業界におきましては、新設住宅着工戸数や移動者数が横ばいで推移しているものの、物流業界においても生産年齢人口の減少にともなうドライバー不足により人員の確保が難しく厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは着実な経営努力をいたしました結果、経営成績は次のとおりとなりました。

作業件数が749,114件（前年同期比10,836件増）となり、引越単価が前年同期比4.6%増と上昇したことにより引越事業は好調に推移しました。

また、第1四半期連結会計期間から株式会社ジェイランドを連結の範囲に含めた結果、売上高は96,197百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益11,059百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益11,362百万円（前年同期比6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,311百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較し5,427百万円（28.8%）増加の24,298百万円となりました。

これは、主として現金及び預金の増加（前連結会計年度末と比較し2,674百万円の増加）によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末と比較し361百万円（0.6%）増加の60,996百万円となりました。

これは、主として土地の増加（前連結会計年度末と比較し1,271百万円の増加）、建物及び構築物の増加（前連結会計年度末と比較し1,139百万円の増加）があったものの、投資有価証券の減少（前連結会計年度末と比較し1,750百万円の減少）によるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し1,642百万円（8.8%）増加の20,322百万円となりました。

これは、主として未払費用の増加（前連結会計年度末と比較し686百万円の増加）、未払法人税等の増加（前連結会計年度末と比較し521百万円の増加）によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末と比較し31百万円（0.4%）増加の7,229百万円となりました。

これは、主として退職給付に係る負債の増加（前連結会計年度末と比較し416百万円の増加）があったものの、固定負債その他に含まれる長期未払金の減少（前連結会計年度末と比較し322百万円の減少）によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較し4,115百万円（7.7%）増加の57,697百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加（前連結会計年度末と比較し6,293百万円の増加）があったものの、自己株式の取得による純資産の減少（前連結会計年度末と比較し2,279百万円の減少）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,436百万円増加し、さらに当連結会計年度より株式会社ジェイランドを連結の範囲に含めたことにより、資金が257百万円増加し、あわせて13,923百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金は、8,865百万円の増加（前年同期の資金は7,821百万円の増加）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益10,929百万円に対し、売上債権の増加1,983百万円及び法人税等の支払額3,835百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費1,460百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金は、1,405百万円の減少（前年同期の資金は2,654百万円の減少）となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入1,240百万円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出2,168百万円及び投資有価証券の取得による支出629百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は、5,024百万円の減少（前年同期の資金は2,902百万円の減少）となりました。

これは主として、借入による収入2,100百万円などがありましたが、借入金の返済による支出3,059百万円、自己株式の取得による支出2,493百万円、配当金の支払額1,046百万円などがあったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の景気見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の動向、消費税の引き上げによる景気悪化懸念等に留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループはITをはじめとした先端技術の活用により労働環境の整備や更なる生産性の向上を目指すとともに、従来の営業施策を着実に実行することにより次期の業績は、売上高98,733百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益11,455百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益11,455百万円（前年同期比0.7%増）、当期純利益8,118百万円（前年同期比11.0%増）となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,192	14,867
受取手形及び売掛金	5,513	7,406
商品	80	502
貯蔵品	346	456
その他	748	1,075
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	18,870	24,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,102	9,241
機械装置及び運搬具(純額)	987	715
土地	41,940	43,211
建設仮勘定	287	129
その他(純額)	251	235
有形固定資産合計	51,569	53,533
無形固定資産		
のれん	291	288
契約関連無形資産	481	368
その他	151	208
無形固定資産合計	924	865
投資その他の資産		
投資有価証券	3,139	1,388
長期貸付金	1,769	1,067
繰延税金資産	2,219	2,871
その他	1,019	1,277
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	8,140	6,597
固定資産合計	60,634	60,996
資産合計	79,504	85,294
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,676	3,727
短期借入金	1,795	1,371
未払費用	5,908	6,594
未払法人税等	2,199	2,720
賞与引当金	988	1,204
ポイント引当金	—	6
その他	4,111	4,697
流動負債合計	18,679	20,322
固定負債		
長期借入金	2,049	1,935
繰延税金負債	143	188
再評価に係る繰延税金負債	517	517
退職給付に係る負債	3,535	3,951
その他	998	682
固定負債合計	7,243	7,275
負債合計	25,923	27,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,731	4,731
資本剰余金	4,704	4,949
利益剰余金	45,131	51,424
自己株式	△654	△2,934
株主資本合計	53,912	58,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	△43
土地再評価差額金	△431	△431
その他の包括利益累計額合計	△331	△474
純資産合計	53,581	57,697
負債純資産合計	79,504	85,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	88,386	96,197
売上原価	51,030	55,250
売上総利益	37,356	40,947
販売費及び一般管理費	26,925	29,888
営業利益	10,431	11,059
営業外収益		
受取利息及び配当金	34	33
受取保険金	46	79
受取手数料	40	40
不動産賃貸料	38	35
保険解約返戻金	38	0
その他	115	144
営業外収益合計	312	333
営業外費用		
支払利息	11	10
保険解約損	35	—
訴訟和解金	7	—
自己株式取得費用	—	19
その他	1	0
営業外費用合計	56	29
経常利益	10,687	11,362
特別利益		
固定資産売却益	10	11
投資有価証券売却益	92	130
受取保険金	—	20
その他	0	—
特別利益合計	103	161
特別損失		
固定資産処分損	36	7
減損損失	45	—
投資有価証券評価損	—	65
投資有価証券売却損	—	22
役員退職慰労金	—	500
特別損失合計	81	594
税金等調整前当期純利益	10,708	10,929
法人税、住民税及び事業税	3,888	4,255
法人税等調整額	△296	△637
法人税等合計	3,592	3,617
当期純利益	7,116	7,311
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	7,116	7,311

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	7,116	7,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	△143
土地再評価差額金	—	—
その他の包括利益合計	176	△143
包括利益	7,293	7,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,293	7,168
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,731	4,704	38,850	△654	47,632
当期変動額					
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△835		△835
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,116		7,116
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,280	△0	6,280
当期末残高	4,731	4,704	45,131	△654	53,912

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	△76	△431	△508	47,124
当期変動額				
連結範囲の変動				—
剰余金の配当				△835
親会社株主に帰属する 当期純利益				7,116
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	176		176	176
当期変動額合計	176	—	176	6,457
当期末残高	100	△431	△331	53,581

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,731	4,704	45,131	△654	53,912
当期変動額					
連結範囲の変動			27		27
剰余金の配当			△1,046		△1,046
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,311		7,311
自己株式の取得				△2,493	△2,493
自己株式の処分		245		213	458
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		245	6,293	△2,279	4,258
当期末残高	4,731	4,949	51,424	△2,934	58,171

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	100	△431	△331	53,581
当期変動額				
連結範囲の変動				27
剰余金の配当				△1,046
親会社株主に帰属する 当期純利益				7,311
自己株式の取得				△2,493
自己株式の処分				458
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△143		△143	△143
当期変動額合計	△143		△143	4,115
当期末残高	△43	△431	△474	57,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,708	10,929
減価償却費	1,272	1,460
減損損失	45	—
のれん償却額	89	176
役員退職慰労金	—	500
株式報酬費用	—	93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	200
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	382	416
受取利息及び受取配当金	△34	△33
支払利息	11	10
有形固定資産処分損益 (△は益)	26	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	65
投資有価証券売却損益 (△は益)	△92	△108
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,141	△1,983
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62	△160
仕入債務の増減額 (△は減少)	160	48
未払消費税等の増減額 (△は減少)	244	△57
未払賞与の増減額 (△は減少)	317	728
その他	267	144
小計	12,254	12,427
利息及び配当金の受取額	34	33
利息の支払額	△11	△10
保険金の受取額	—	250
法人税等の支払額	△4,456	△3,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,821	8,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△856	△857
定期預金の払戻による収入	878	876
有形固定資産の取得による支出	△2,432	△2,168
有形固定資産の売却による収入	4	5
無形固定資産の取得による支出	△36	△66
投資有価証券の取得による支出	△1,330	△629
投資有価証券の売却による収入	1,347	1,240
関係会社株式の取得による支出	△340	△30
貸付けによる支出	△616	△27
貸付金の回収による収入	62	149
保険積立金の解約による収入	510	—
出資金の回収による収入	182	144
その他	△26	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,654	△1,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600	1,500
短期借入金の返済による支出	△1,600	△1,600
長期借入れによる収入	252	600
長期借入金の返済による支出	△1,877	△1,459
自己株式の取得による支出	△0	△2,493
設備関係割賦債務の返済による支出	△441	△524
配当金の支払額	△835	△1,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,902	△5,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,263	2,436
現金及び現金同等物の期首残高	8,965	11,229
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	257
現金及び現金同等物の期末残高	11,229	13,923

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは引越運送業務を当社で、またそれに付随する業務を各連結子会社で行っております。従って、セグメントは当社グループの事業を基礎として構成されており、「引越事業」、「電気工事事業」及び「クリーンサービス事業」及び「リサイクル事業」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、非連結子会社であった株式会社ジェイランドを連結の範囲に含めたことにより「リサイクル事業」を報告セグメントとするとともに、従来「その他」の区分に含めていた株式会社サカイ引越センターの「リサイクル事業」も報告セグメントである「リサイクル事業」に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

事業セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	引越事業	電気工事 事業	クリーンサ ービス事業	リサイクル 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	80,170	3,310	4,410	69	87,959	426	88,386	-	88,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,448	32	-	2,481	41	2,522	△2,522	-
計	80,170	5,758	4,442	69	90,441	468	90,909	△2,522	88,386
セグメント利益	9,751	443	237	9	10,442	251	10,694	△7	10,687
セグメント資産	47,390	1,772	4,794	562	54,519	7,309	61,829	17,675	79,504
その他の項目									
減価償却費	1,072	23	122	5	1,224	47	1,272	-	1,272
受取利息	11	2	0	0	14	0	14	-	14
支払利息	9	0	0	-	11	-	11	-	11
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,777	140	14	217	3,150	3	3,153	469	3,623

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△7百万円はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

4. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	引越事業	電気工事 事業	クリーンサ ービス事業	リサイクル 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	85,026	3,473	4,441	2,796	95,738	459	96,197	-	96,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2,565	45	23	2,636	71	2,708	△2,708	-
計	85,028	6,039	4,486	2,819	98,374	531	98,905	△2,708	96,197
セグメント利益	10,212	485	315	65	11,078	254	11,333	28	11,362
セグメント資産	49,515	2,333	4,769	3,156	59,776	7,154	66,930	18,363	85,294
その他の項目									
減価償却費	1,220	20	126	47	1,414	46	1,460	-	1,460
受取利息	9	2	1	0	13	0	13	-	13
支払利息	7	0	0	1	11	-	11	-	10
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,033	2	12	497	2,545	36	2,578	122	2,701

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
2. セグメント利益の調整額28百万円はセグメント間取引消去等であります。
3. セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
4. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	引越事業	電気工事 事業	クリーンサ ービス事業	リサイクル 事業	計				
減損損失	-	-	-	-	-	45	45	-	45

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	引越事業	電気工事 事業	クリーンサ ービス事業	リサイクル 事業	計				
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	引越事業	電気工事 事業	クリーンサ ービス事業	リサイクル 事業	計				
当期償却額	—	—	89	—	89	—	89	—	89
当期末残高	—	—	291	—	291	—	291	—	291

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	引越事業	電気工事 事業	クリーンサ ービス事業	リサイクル 事業	計				
当期償却額	—	—	89	87	176	—	176	—	176
当期末残高	—	—	201	87	288	—	288	—	288

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,563.72円	2,809.77円
1株当たり当期純利益金額	340.51円	350.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,581	57,697
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,581	57,697
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,899,838	20,534,511

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,116	7,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	7,116	7,311
期中平均株式数(株)	20,899,839	20,833,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。